

令和3年度
第31期

事業報告書

〔 令和 3年4月 1日から
令和 4年3月31日まで 〕

株式会社 銚子マリーナ

事業報告書

〔 令和 3年4月 1日から
令和 4年3月31日まで 〕

I. 営業の概況

1. マリーナ関連施設の整備状況、営業の経過並びに成果及び今後の課題

(1) マリーナ関連施設の整備状況

平成25年4月から、センターハウス・ディングーハウス・整備工場等の主要施設が稼働しました。マリーナ施設の根幹である浮棧橋についても電気・水道の利用が可能となり契約者・利用者が利用できる環境が整いました。今後は、マリーナ施設の長寿命化を見据えた施設補修の方向性を関係機関と協議してまいります。

(2) 営業の経過及び成果状況

当期においては新型コロナウイルス感染防止措置としてイベント等の中止によりビジター利用及び燃料売上の多少の減少がありましたが、契約艇数が昨年より大幅な増加となり売上高の増加につながりました。

ア. 保管状況

契約艇の推移

(単位：艇)

区 分	令和3年3月末日 (令和2年度)			令和4年3月末日 (令和3年度)			増 減
	海上保管	陸上保管	合 計	海上保管	陸上保管	合 計	
	クルーザーヨット	51	13	64	51	14	
モーターボート	37	19	56	45	20	65	9
小 計	88	32	120	96	34	130	10
ディングーヨット		8	8		11	11	3
水上オートバイ		1	1		1	1	
合 計	88	41	129	96	46	142	13

イ. 利用料収入及び売上状況

(単位：千円)

商品名	令和2年度		令和3年度					
	実績	構成比	計画	実績	構成比	達成率	前年比	
売上高	利 用 料	52,223	55.6%	53,164	58,379	53.0%	109.8%	111.8%
	その他利用料	2,676	2.8%	2,556	3,634	3.3%	142.2%	135.8%
	燃 料 売 上	9,747	10.4%	9,000	10,374	9.4%	115.3%	106.4%
	修 理 売 上	9,950	10.6%	8,850	9,946	9.0%	112.4%	100.0%
	部品・用品売上	19,368	20.6%	13,800	27,814	25.3%	201.6%	143.6%
	合 計	93,964	100.0%	87,370	110,147	100.0%	126.1%	117.2%

ウ. 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第28期	第29期	第30期	第31期
	(平成30年4月 ～平成31年3月)	(平成31年4月 ～令和2年3月)	(令和2年4月 ～令和3年3月)	(令和3年4月 ～令和4年3月)
総 売 上 高	113,016	99,993	93,964	110,147
経 常 利 益	9,173	9,007	8,247	15,616
特 別 損 益			1,291	
税引前純利益	9,173	9,007	9,538	15,616
当 期 純 利 益	6,471	6,139	6,803	11,426
1株当たりの当 期 純 利 益	1,617円86銭	1,534円80銭	1,700円82銭	2,856円39銭
総 資 産	136,563	144,645	158,597	180,650
純 資 産	99,398	105,537	112,340	123,766

エ. 主な事業活動

本年度におきましては新型コロナウイルス感染防止対策の為各種イベントは全て中止とさせていただきます。

(3) 今後会社に対処すべき課題

経営の安定化とマリーナを核とした地域活性化を目指し、関係行政機関や関係事業者と連携を密にして、次の事項について積極的に事業の展開を図ってまいります。

1. 保管契約艇数の更なる増加を目指す集艇活動の展開と契約者のみならずビジター利用者に対するサービスの向上
2. 絶景のロケーション等を広く一般の方々にも認知していただけるようなレクリエーション基地としての営業活動
3. マリーナ施設の長寿命化を見据えた維持管理及び修繕方針に関する千葉県及び銚子市との合意形成

II. 会社の状況

1. 主要な事業内容

- (1) マリンレジャー施設の整備、管理及び運営業務
- (2) 舟艇の保管業務及び保守点検業務
- (3) 舟艇及びマリンレジャー機器類の販売及び賃貸業務
- (4) ガソリン、軽油等の舟艇用燃料の販売業務
- (5) マリンレジャー用品、アクセサリ、日用品雑貨、食料品等の販売業務及びこれらの販売店の経営
- (6) 不動産の賃貸及び管理業務
- (7) マリンレジャー関連業務の受託業務
- (8) 損害保険代理業務
- (9) 犬、小動物等の遊園施設の運営業務及びペット用品の販売業務
- (10) 前各号に付帯する一切の事業

2. 株式の状況

(1) 発行株式数及び株主数

発行する株式の総数	4,000株
発行済み株式総数	4,000株
株主数	8名

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	議決権比率
銚子市	2,200株	55.00%	0株	0%
ヤマハ発動機(株)	1,000株	25.00%	0株	0%
ヤママー船用システム(株)	200株	5.00%	0株	0%
(株)千葉銀行	192株	4.80%	0株	0%
学校法人加計学園	158株	3.95%	0株	0%
銚子市漁業協同組合	150株	3.75%	0株	0%
三菱商事(株)	50株	1.25%	0株	0%
(一社)銚子市観光協会	50株	1.25%	0株	0%

3. 従業員の状況
在籍従業員数 4 名

4. 取締役及び監査役

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

会社における地位及び担当又は主な職業		
代表取締役会長	越川 信一	銚子市長
代表取締役社長	島田 重信	銚子市副市長
取締役	安井 尚人	ヤマハ発動機(株) マリン事業統括部 第 2 マーケティング部 部長
取締役	土屋 良二	ヤンマー船用システム(株) 東日本営業部 営業部長
取締役	宮城 和彦	(株)千葉銀行 常務執行役員
監査役	坂本 雅信	銚子市漁業協同組合 代表理事組合長
監査役	宮内 昭三	元銚子市議会議員

(注) 当期中の取締役の異動

無し

令和3年度
第31期計算書類

〔 令和 3年4月 1日から
令和 4年3月31日まで 〕

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社 銚子マリーナ

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産 157,013,883 現金 1,733,708 銀行預金 71,368,305 売掛金 7,617,440 商 品 7,302,359 前渡金 66,078,573 前払費用 2,875,039 未収入金 28,459 立替金 10,000	I. 流動負債 56,884,072 買掛金 7,053,547 未払金 5,547,488 前受金 30,116,824 預り金 8,837,713 納税充当金 2,822,700 未払消費税等 2,505,800		
II. 固定資産 23,636,320	負債の部合計 56,884,072		
有形固定資産計 22,162,296 建 物 18,280,747 機械装置 2,835,961 建物附属設備 12,569,680 船 舶 12,794,246 車輛運搬具 12,343,010 リース資産 13,545,000 備 品 9,349,051 減価償却累計額 -59,555,399	純 資 産 の 部		
無形固定資産計 1,324,024 電話加入権 590,824 リース資産(無形) 733,200	I. 資本金 200,000,000 資本金 200,000,000		
投資その他の資産 150,000 保証金 150,000	II. 利益剰余金 -76,233,869 繰越利益剰余金 -76,233,869 (1)前期繰越利益 -87,659,432 (2)当期純利益 11,425,563		
資産の部合計 180,650,203	純資産の部合計 123,766,131		
資産の部合計 180,650,203	負債・純資産の部合計 180,650,203		

損 益 計 算 書

令和 3年4月 1日から
令和 4年3月31日まで

(単位：円)

1. 経常損益の部

(1) 営業損益の部

売上高		110,146,690
売上原価		35,571,704
(売上総利益)		<u>74,574,986</u>

販売促進費及び一般管理費		63,059,677
(営業損益)		<u>11,515,309</u>

(2) 営業外損益の部

営業外収益		
収入利子	334	
業務委託料	3,215,456	
雑収入	884,414	
		<u>4,100,204</u>

(経常利益)		<u>15,615,513</u>
--------	--	-------------------

2. 税引き前当期利益		<u>15,615,513</u>
-------------	--	-------------------

3. 法人税、住民税及び事業税		<u>4,189,950</u>
-----------------	--	------------------

4. 当期純利益		<u><u>11,425,563</u></u>
----------	--	--------------------------

株主資本等変動計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

	株 主 資 本										純資産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	評 価 換 算 差 額 等	新 株 予 約 権		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 準 備 金	益 金						
前期末残高	200,000,000	0	0	0	0	-87,659,432	0	112,340,568	0	0	112,340,568
当期変動額											
新株の発行	0							0			0
当期純利益						11,425,563		11,425,563			11,425,563
当期変動額合計	0	0	0	0	0	11,425,563	0	11,425,563	0	0	11,425,563
当期末残高	200,000,000	0	0	0	0	-76,233,869	0	123,766,131	0	0	123,766,131

個 別 注 記 表

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入れ原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
定額法を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数 4, 0 0 0株

III 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、 3 0, 9 4 1円53銭であります。
2. 一株当たり当期純利益は、 2, 8 5 6円39銭であります。

監査役の監査報告書の謄本

監 査 報 告 書

私達は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第31期営業年度の貸借対照表、損益計算書、事業報告書、株主資本等変動計算書及び附属明細書を監査しました結果、適法かつ適正であることを認めます。

令和4年5月6日

株式会社 銚子マリーナ

監査役 坂 本 雅 信

監査役 宮 内 昭 三

令和3年度
第31期付属明細書

〔 令和 3年4月 1日から
令和 4年3月31日まで 〕

株式会社 銚子マリーナ

1. 資本金の増減

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
(発行済株式)	(4,000株)	(0株)	(0株)	(4,000株)
資 本 金	200,000,000			200,000,000

2-1. 販売促進費及び一般管理費明細

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
交際費	43,646	給与	17,046,457	消耗工具備品費	1,690,615
広告宣伝費	535,255	賞与	4,378,400	業務委託費	956,483
諸会費	286,250	雑給	3,854,000	図書研修費	0
サービス料	10,400	法定福利費	3,378,505	減価償却費	5,121,134
運送費	47,919	厚生費	659,033	修繕費	6,619,200
		出向業務負担金		【一般管理費計】	32,819,812
		【人件費計】	29,316,395		
【販売促進費計】	923,470	旅費交通費	682,695		
		水道光熱費	3,613,483		
		事務用消耗品費	134,245		
		リースレンタル料	609,720		
		通信費	697,374		
		保険料	2,236,770		
		雑費	678,095		
		維持管理費	9,511,884		
		租税課金	268,114	経費合計	63,059,677

2-2. 期首期末商品明細

(単位：円)

科 目	期 首 金 額	仕 入 金 額	売 上 原 価	期 末 金 額
燃 料	1,143,167	7,801,385	7,836,741	1,107,811
部 品	6,409,153	21,113,341	21,823,546	5,698,948
修 理	21,650	6,385,367	5,911,417	495,600
合 計	7,573,970	35,300,093	35,571,704	7,302,359

3. 営業外収益

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
雑 収 入	3 3 4	預金利息
業 務 委 託 料	8 8 4, 4 1 4	自販機売上手数料、シースタイル助成金等
	3, 2 1 5, 4 5 6	各洗公園指定管理料
合 計	4, 1 0 0, 2 0 4	

4. その他

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
法人税、住民税及び事業税	4,189,950	
合 計	4,189,950	